

事業番号

2023 - 官房 - 22 - 0004

令和5年度行政事業レビューシート (内閣官房)							
事業名	国土強靱化政策推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土強靱化推進室	内閣参事官 奥田誠子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年12月11日法律第95号)			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化基本計画(R5.7閣議決定) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2023(R5.6閣議決定) 		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	いかなる災害等が発生しようとも、①人命の保護が最大限図られること②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化④迅速な復旧復興を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進すること。						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>これまでの取組により、豪雨の際にも甚大な被害の発生を回避することができた事例も増加しているが、異常気象が激甚化・頻発するとともに、南海トラフや首都直下の巨大地震の発生も切迫しているところである。国民の生命・財産を守り、災害の被害に遭う方を1人でも減らすためには、5か年加速化対策を着実に推進するとともに、対策後も中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に国土強靱化の取組を強化する必要がある。</p> <p>そのため、令和5年の通常国会において、国土強靱化基本法が議員立法により改正され、「国土強靱化実施中期計画」の策定が法律に位置付けられる等、引き続き、注力した取組が求められている。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	「国土強靱化基本計画」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に基づき、関連する取組が着実に実施され、施策効果の早期発現が図られるよう、各府省庁が実施する事業の進捗状況をフォローアップするとともに、より効率的・効果的に取組を進めるための方策等について、有識者の意見を踏まえながら検討する。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	153	154	155	156	183
		補正予算(B)	30	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	41	26	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲26	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	198	180	155	156	183
		執行額(G)	175	175	146		
執行率(%) =(G)/(F)	88%	97%	94%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	96%	114%	94%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	内閣官房共通費			「要望額」50 気象災害が激甚化・頻発しているとともに大規模地震の発生も切迫していることを踏まえ、有識者の意見等を踏まえ改定を行った国土強靱化基本計画に基づき、より効果的・効率的に取組を推進するため、施策の進捗状況や効果の発現状況に関する指標設定等に係る調査・検討、施策のデータ収集・分析など係る調査等を行う必要があるため。		
	(目)	諸謝金	156	183			
		その他					
	計(A)		156	183			

活動内容① (アクティビティ)		災害から国民の生命・財産・暮らしを守ることは政府の大切な使命であることに鑑み、国土強靱化に係る取組を推進するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、より効果的・効率的に取組を強化するための調査・研究等を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		調査・研究の実施	調査の実施件数	活動実績	件	9	10	10	-	-	
				当初見込み	件	10	9	9	10	9	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		国土強靱化に関する調査業務を実施し、有識者会議等の開催を通じて多様な観点からの指摘・助言を得ることが、国土強靱化基本計画を踏まえた取組を着実に推進する上で、適切な検討を行うことにつながるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりを実現すること。		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国土強靱化基本法に基づき、脆弱性評価を実施し、国土強靱化基本計画を策定(平成26年。平成30年改定。)するとともに、3か年緊急対策や、5か年加速化対策等の枠組みを通じて所要の予算を確保し、関係府省庁等による国土強靱化に係る取組を促進した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		計画策定のための経費、計画の推進に向けた課題等を検討するための経費であり、これまでと同様に定量的な成果目標及び成果実績を定めることが困難である。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		国土強靱化という施策の推進に係る事項のみが任務とされている組織であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		議論を重ね、計画の策定・推進に向けた課題等を検証するための真に必要な業務に限定されている。					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)				
改善の 方向性		引き続き、当該事業の必要性や業務内容の統合・合理化等を検証・精査するとともに、契約における競争性の確保や履行体制の確保、早期の契約締結の促進などを踏まえ、予算の効率的な執行に努める。									

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

内閣官房
146百万円

【一般競争入札(総合評価方式)】

A.アビームコンサルティング株式会社
11百万円

国土強靱化地域計画を通じた地域の強靱化の取組状況調査等に関する業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

B.アビームコンサルティング株式会社
21百万円

国土強靱化基本計画見直しにかかる調査・運営支援業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

C.アビームコンサルティング株式会社
15百万円

国土強靱化の推進に向けた教訓整理等に関する調査業務

【一般競争入札(最低価格方式)】

D.(株)電通
31百万円

世界津波の日関連座談会の運営支援等業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

E.株式会社富士通総研
11百万円

国土強靱化に資する地域ブロックでの官民連携に係る調査業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

F.一般社団法人システム科学研究所
12百万円

脆弱性評価手法検討のためのシミュレーション分析・検討業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

G.株式会社富士通総研
8百万円

令和4年度 国土強靱化に資する民間の取組事例の調査業務等

【一般競争入札(総合評価方式)】

H.アビームコンサルティング株式会社
16百万円

令和4年度国土強靱化の戦略的かつ効果的な広報及び普及啓発活動のあり方に関する調査業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

I.ランドブレイン株式会社
13百万円

国土強靱化に関するワークショップの開催支援等を通じた理解度調査業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

J.株式会社日本総合研究所
7百万円

令和4年度民間資金による防災インフラ投資に関する調査業務

※ 四捨五入の関係で、合計(内閣官房)は必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	打ち合わせ等	2	人件費	打ち合わせ、管理等	5
	事業費	取組調査、報告書作成等	8	事業費	運営支援、調査票作成等	16
	計		10	計		21
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	打ち合わせ、管理等	2	人件費	媒体調整、交渉、管理等	3
	事業費	計画策定、調査等	12	事業費	コンテンツ制作、掲載、企画等	28
	計		14	計		31
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	コンサルタント、打ち合わせ等	10	人件費	技師、技術員等	4	
事業費	会場準備、ワークショップ設置等	2	事業費	研究会設営、調査等	7	
計		12	計		11	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	コンサルタント、打ち合わせ等	6	人件費	業務管理等	1	
事業費	製本、発送等	1	事業費	調査研究、検討会開催費等	14	
その他	管理等	1				
計		8	計		15	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	国土強靱化地域計画を通じた地域の強靱化の取組状況調査等に関する業務	11	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	国土強靱化基本計画見直しにかかる調査・運営支援業務	21	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	国土強靱化の推進に向けた教訓整理等に関する調査業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	世界津波の日関連座談会の運営支援等業務	31	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	国土強靱化に資する地域ブロックでの官民連携に係る調査業務	11	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人システム科学研究所	1130005012828	脆弱性評価手法検討のためのシミュレーション分析・検討業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	令和4年度 国土強靱化に資する民間の取組事例の調査業務等	8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	令和4年度国土強靱化の戦略的かつ効果的な広報及び普及啓発活動のあり方～調査業務	16	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	技師、技術員 等	5	人件費	事例分析、プロセス検討等	5
	事業費	企画・運営、イベント実施等	8	事業費	旅費、委託費等	1
	計		13	計		6

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	国土強靱化に関するワークショップの開催支援等を通	13	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してい

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	令和4年度民間資金による防災インフラ投資に関する	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してい